

事業所規模5人以上の概要

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成14年の1人平均月間現金給与総額は、306,157円で、前年比3.2%減であった。

実質賃金指数は96.4(平成12年=100)で前年比2.2%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で37,323円下回り、全国平均の89.1%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は253,861円で前年比0.8%減であった。特別に支払われた給与は52,296円で前年差7,534円減であった。

(統計表第2表、第6表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が522,621円で最も高く、以下、金融・保険業407,546円と続き、卸売・小売業、飲食店の184,610円が最も低くなっている。(図1)

前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(4.4%増)、製造業(1.1%増)等で増加、運輸・通信業(10.9%減)、卸売・小売業、飲食店(10.4%減)等で減少となった。

(統計表第1表、第6表)

図1 産業別現金給与総額

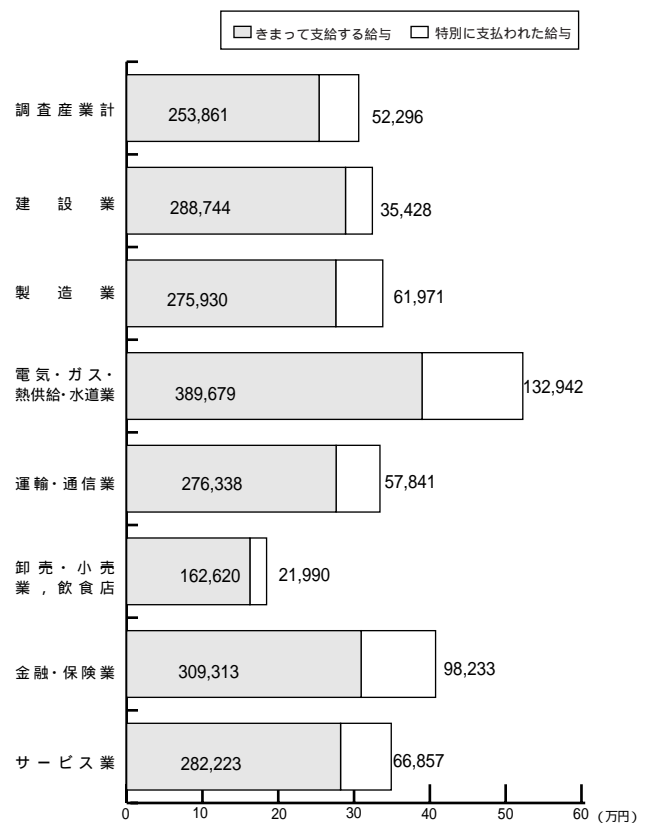


表1 賃金の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額						消費者物価		現金給与総額						消費者物価	
	名目賃金			実質賃金					名目賃金			実質賃金				
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成10年平均	円	%	%	%	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%		
11	316 059	100.2	3.0	99.3	3.3	100.9	0.2	366 481	100.7	1.3	99.4	2.0	101.3	0.7		
12	325 824	100.9	0.7	100.5	1.2	100.4	0.5	353 679	99.4	1.3	98.5	0.9	100.9	0.4		
13	324 362	100.0	0.9	100.0	0.4	100.0	0.4	355 474	100.0	0.5	100.0	1.4	100.0	0.9		
14	318 753	97.8	2.2	98.6	1.7	99.2	0.8	351 335	98.9	1.1	99.8	0.4	99.1	0.9		
14	306 157	94.7	3.2	96.4	2.2	98.2	1.0	343 480	96.5	2.4	98.5	1.3	98.0	1.1		

注) 1. 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2. 消費者物価指数は、山口県(3市平均)、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男子 381,122円、女子 206,217円であり、女子の賃金は男子の54.1%であった。

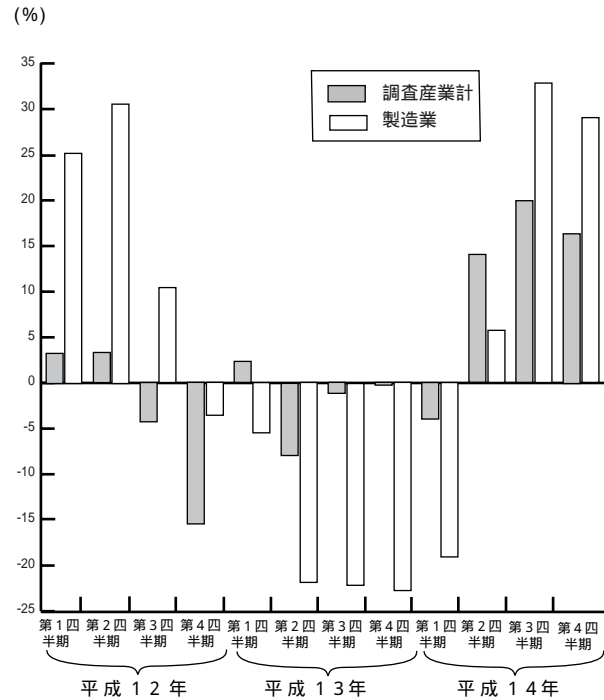
(表2)

表2 産業別、男女別賃金

(単位：円,%)

産 業	現金給与総額		男子を100 とした女子
	男 子	女 子	
調 査 産 業 計	381 122	206 217	54.1
建 設 業	343 393	199 539	58.1
製 造 業	418 405	170 376	40.7
電気・ガス・熱供給・水道業	574 294	189 629	33.0
運 輸 ・ 通 信 業	353 833	190 765	53.9
卸売・小売業，飲食店	282 791	121 241	42.9
金 融 ・ 保 険 業	565 516	259 266	45.8
サ ー ビ ス 業	416 262	291 330	70.0

図2 所定外労働時間の前年同期比



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成14年の1人平均月間総実労働時間は、155.1時間で前年比 0.3%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.0時間、所定内労働時間で 2.7時間、所定外労働時間では 0.3時間長くなっている。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は 145.3時間で前年比 0.4%減、所定外労働時間は 9.8時間で前年比 11.1%増であった。

出勤日数(1人平均月間)は 20.2日で、前年比 0.1%減であった。

(表3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸・通信業が 180.5時間で最も長く、卸売・小売業，飲食店が 138.3時間で最も短くなっている。

前年比でみると、運輸・通信業(4.0%増)、建設業(2.8%増)等で増加、卸売・小売業，飲食店(3.5%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(2.5%減)等で減少となった。

(統計表第3表、第7表)

表3 労働時間の動き(調査産業計)

区 分	山 口 県				全 国			
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数
実 数 平成14年平均	時間 155.1	時間 145.3	時間 9.8	日 20.2	時間 152.1	時間 142.6	時間 9.5	日 19.8
前年比 平成10年平均	% 1.9	% 1.3	% 11.5	日 0.2	% 1.1	% 0.6	% 7.6	日 0.0
11	0.7	1.0	4.2	0.0	1.0	1.0	1.6	0.2
12	0.9	0.7	3.6	0.1	0.8	0.6	4.4	0.1
13	0.8	1.0	1.8	0.0	0.8	0.6	3.6	0.1
14	0.3	0.4	11.1	0.1	0.8	1.0	0.1	0.1

注) 出勤日数の前年比は前年差である。

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男子 168.9時間、女子 136.7時間であった。

所定外労働時間では、男子 14.2時間、女子 4.0時間であった。

(統計表第7表)

(4) 年間労働時間

平成14年の月間平均総実労働時間を12倍して年換算すると、調査産業計では、1,861時間で、前年より8時間、全国平均と比較すると36時間長くなっている。

産業別にみると、運輸・通信業が2,166時間で最も長く、卸売・小売業、飲食店が1,660時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
調 査 産 業 計	1853	1861	1741	1744	1836	1825	1723	1711
建 設 業	1970	2096	1859	1968	2029	2028	1908	1912
製 造 業	1928	1937	1778	1781	1945	1951	1794	1789
電気・ガス・熱供給・水道業	1789	1720	1697	1622	1855	1850	1732	1717
運 輸 ・ 通 信 業	2080	2166	1792	1876	2022	2032	1794	1806
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	1724	1660	1663	1603	1679	1643	1616	1580
金 融 ・ 保 険 業	1882	1832	1783	1740	1807	1799	1704	1694
サ ー ビ ス 業	1790	1813	1714	1716	1777	1768	1683	1674

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成14年の常用労働者数は、453,438人(年平均)で、前年比4.1%減であった。

(統計表第5表、第8表)

(2) 産業別雇用

産業別に雇用の動きを前年比でみると、製造業(10.1%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(8.3%減)等いずれも減少となった。

(統計表第5表)

(3) 労働異動

調査産業計で入職率2.07%、離職率2.20%と、0.13ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(0.66ポイント)、製造業(0.35ポイント)等いずれも離職超過となった。

(統計表第8表)

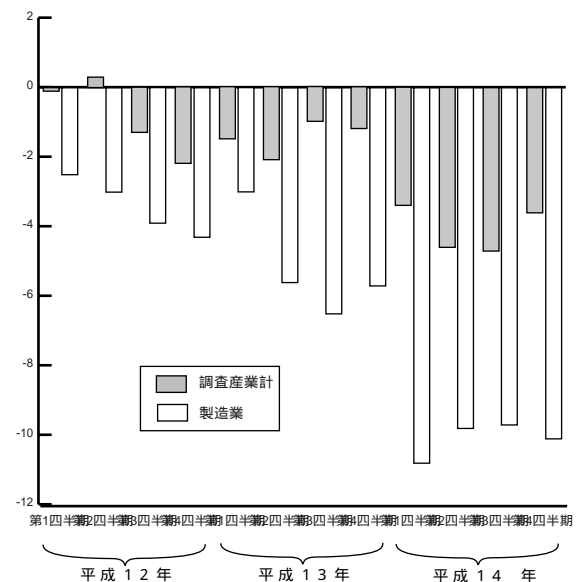
(4) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は22.3%(男子8.4%、女子40.7%)であった。

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が51.1%で最も高く、建設業、金融・保険業ともに4.2%で最も低くなっている。

(統計表第8表)

図3 常用雇用指数の前年同期比 (%)



事業所規模 30人以上の概要

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成14年の1人平均月間現金給与総額は、347,809円で、前年比3.5%減であった。

実質賃金指数は96.0(平成12年=100)で前年比2.5%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で39,829円下回り、全国平均の89.7%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、280,676円で、前年比0.6%減であった。特別に支払われた給与は、67,133円で、前年差10,413円減であった。

(統計表第2表、第6表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が545,819円で最も高く、以下、金融・保険業458,025円と続き、卸売・小売業、飲食店の198,739円が最も低くなっている。(図4)

前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(4.2%増)、サービス業(1.2%増)等で増加、建設業(20.5%減)、運輸・通信業(13.6%減)等で減少となった。

(統計表第1表、第6表)

図4 産業別現金給与総額

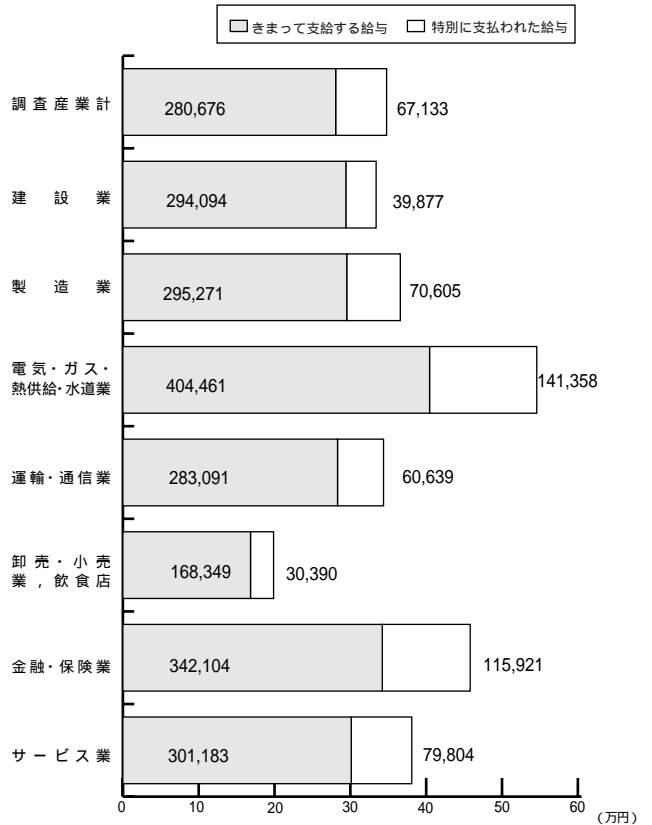


表5 賃金の動き(調査産業計)

区分	山口県							全国							
	現金給与総額					消費者物価		現金給与総額					消費者物価		
	名目賃金		実質賃金					名目賃金		実質賃金					
実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成10年平均	円	%	%	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%		
11	357,055	101.5	1.6	100.6	1.8	100.9	0.2	415,675	100.8	1.4	99.5	2.1	101.3	0.7	
12	363,992	99.0	2.6	98.6	2.1	100.4	0.5	396,291	99.7	1.1	98.8	0.7	100.9	0.4	
13	370,712	100.0	1.1	100.0	1.7	100.0	0.4	398,069	100.0	0.3	100.0	1.2	100.0	0.9	
14	365,001	97.7	2.3	98.5	1.8	99.2	0.8	397,366	99.8	0.2	100.7	0.5	99.1	0.9	
14	347,809	94.3	3.5	96.0	2.5	98.2	1.0	387,638	97.5	2.3	99.5	1.2	98.0	1.1	

注) 1. 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2. 消費者物価指数は、山口県(3市平均)、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男子 420,757円、女子 236,769円であり、女子の賃金は男子の56.3%であった。

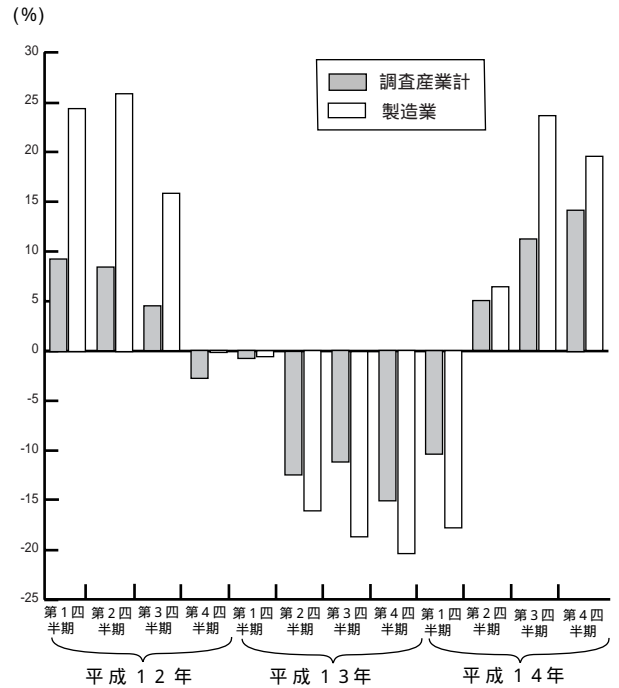
(表6)

表6 産業別、男女別賃金

(単位：円,%)

産 業	現金給与総額		男子を100 とした女子
	男 子	女 子	
調 査 産 業 計	420 757	236 769	56.3
建 設 業	347 697	203 353	58.5
製 造 業	440 112	181 287	41.2
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	561 744	355 636	63.3
運 輸 ・ 通 信 業	362 752	184 025	50.7
卸 売 ・ 小 売 業，飲 食 店	334 741	135 028	40.3
金 融 ・ 保 険 業	604 237	282 775	46.8
サ ー ビ ス 業	450 309	323 336	71.8

図5 所定外労働時間の前年同期比



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成14年の1人平均月間総実労働時間は、157.1時間で前年比0.5%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で4.0時間、所定内労働時間で4.6時間長くなっており、所定外労働時間では0.6時間短くなっている。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は146.3時間で前年比0.8%減、所定外労働時間は10.8時間で前年比4.3%増であった。

出勤日数(1人平均月間)は20.0日で、前年と同じであった。(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸・通信業が175.2時間で最も長く、卸売・小売業，飲食店が132.5時間で最も短くなっている。

前年比で見ると、運輸・通信業(2.2%増)、サービス業(1.6%増)等で増加、卸売・小売業，飲食店(7.2%減)、建設業(4.1%減)等で減少となった。

(統計表第3表、第7表)

表7 労働時間の動き(調査産業計)

区 分	山 口 県				全 国			
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数
実 数	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成14年平均	157.1	146.3	10.8	20.0	153.1	141.7	11.4	19.6
前年比	%	%	%	日	%	%	%	日
平成10年平均	0.8	0.1	9.2	0.1	1.1	0.4	8.7	0.0
11	1.6	1.0	9.4	0.1	0.9	0.8	1.4	0.2
12	0.6	0.4	4.6	0.0	1.0	0.6	5.7	0.1
13	0.8	0.1	9.8	0.1	0.5	0.3	3.2	0.0
14	0.5	0.8	4.3	0.0	0.6	0.8	0.0	0.1

注) 出勤日数の前年比は前年差である。

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男子 166.6時間、女子 142.7時間であった。
所定外労働時間では、男子 14.3時間、女子 5.5時間であった。
(統計表第7表)

(4) 年間労働時間

平成14年の月間平均総実労働時間を12倍して年換算すると、調査産業計では、1,885時間で、前年より1時間少なくなっており、全国平均と比較すると48時間長くなっている。
産業別にみると、運輸・通信業が2,102時間で最も長く、卸売・小売業、飲食店が1,590時間で最も短くなっている。
(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
調 査 産 業 計	1886	1885	1752	1756	1848	1837	1714	1700
建 設 業	1932	2080	1826	1980	2041	2033	1868	1877
製 造 業	1956	1952	1782	1777	1955	1966	1786	1782
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1796	1746	1698	1628	1853	1856	1724	1715
運 輸 ・ 通 信 業	2047	2102	1763	1859	2005	2020	1766	1784
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	1730	1590	1690	1550	1667	1622	1601	1556
金 融 ・ 保 険 業	1914	1859	1810	1753	1794	1782	1681	1673
サ ー ビ ス 業	1814	1847	1723	1750	1778	1766	1673	1658

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成14年の常用労働者数は、235,225人(年平均)で、前年比5.8%減であった。
(統計表第5表、第8表)

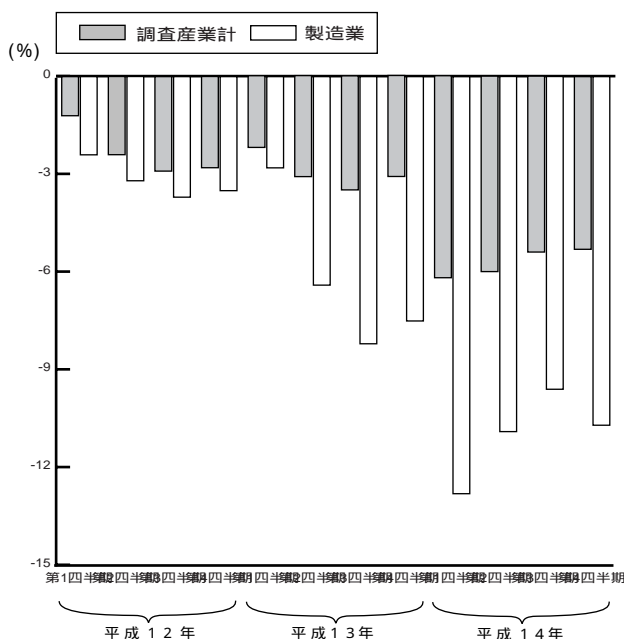
(4) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は16.6%(男子6.2%、女子32.5%)であった。
産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が49.7%で最も高く、建設業が0.7%で最も低くなっている。
(統計表第8表)

(2) 産業別雇用

産業別に雇用の動きを前年比でみると、金融・保険業(8.1%増)で増加、製造業(11.1%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(10.5%減)等で減少となった。
(統計表第5表)

図6 常用雇用指数の前年同期比



(3) 労働異動

調査産業計で入職率1.57%、離職率1.78%と、0.21ポイントの離職超過であった。
産業別にみると、金融・保険業(1.23ポイント)、サービス業(0.03ポイント)で入職超過となり、電気・ガス・熱供給・水道業(0.94ポイント)、建設業(0.64ポイント)等で離職超過となっている。
(統計表第8表)

4 賞与の動き

平成14年の夏季賞与は、調査産業計で1人平均380,699円、前年同期比7.2%減で、年末賞与は、調査産業計で1人平均402,159円、前年同期比11.4%減であった。

平均支給率(対所定内給与、以下同じ)は、夏季1.20か月、年末1.31か月で、前年の支給率と比べると、夏季0.22か月減、年末は0.15か月減であった。

産業別にみると、夏季賞与は、電気・ガス・熱供給・水道業(845,493円、2.19か月)、金融・保険業(641,053円、1.65か月)が支給額、平均支給率ともに高く、卸売・小売業、飲食店(167,408円、0.90か月)、建設業(256,552円、0.75か月)が支給額、平均支給率ともに低かった。

また、年末賞与でも、電気・ガス・熱供給・水道業(872,162円、2.28か月)、金融・保険業(746,603円、1.87か月)が支給額、平均支給率ともに高く、卸売・小売業、飲食店(190,219円、0.97か月)、建設業(265,116円、0.79か月)が支給額、平均支給率ともに低かった。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、%、か月)

産 業	夏季賞与					年末賞与					
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率		
		平成13年	平成14年	平成13年	平成14年		平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	
調 査 産 業 計	380 699	9.2	7.2	1.42	1.20	402 159	8.7	11.4	1.46	1.31	
建 設 業	256 552	3.1	52.7	1.39	0.75	265 116	19.0	33.4	0.95	0.79	
製 造 業	411 503	14.6	15.9	1.34	1.27	386 515	2.3	9.0	1.36	1.27	
電気・ガス・熱供給・水道業	845 493	1.2	0.9	2.34	2.19	872 162	5.2	4.0	2.45	2.28	
運 輸 ・ 通 信 業	324 637	3.8	32.2	1.56	1.06	352 331	7.2	26.8	1.68	1.09	
卸売・小売業、飲食店	167 408	14.7	40.3	1.15	0.90	190 219	25.6	36.6	1.22	0.97	
金 融 ・ 保 険 業	641 053	7.2	22.0	2.26	1.65	746 603	5.5	11.3	2.13	1.87	
サ ー ビ ス 業	462 458	6.5	7.2	1.51	1.46	500 577	9.3	1.3	1.69	1.64	
全 国	調 査 産 業 計	474 148	1.0	7.4	1.39	1.27	506 671	3.0	5.1	1.48	1.38
	製 造 業	530 529	1.9	5.2	1.33	1.26	551 183	1.0	1.9	1.37	1.35

- 注) 1. 夏季賞与は平成14年6～8月分、年末賞与は平成14年11月～平成15年1月分の調査票から集計した。
2. 平均支給率は賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したもの。

利用上の注意

鉱業及び不動産業は、調査事業所数が僅少のため公表しない。ただし、調査産業計はこれを含めて算定したものである。

前年比及び前年同期比は、指数(ギャップ修正済)によって算定した。

「」は減、「X」は秘匿値を示す。

平成14年1月に調査事業所の抽出替えを行った。このため、時系列の比較が行えるよう平成11年2月に遡って指数及び増減率を、各統計表の項目毎に修正しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。